

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 静岡県
 農業委員会名： 沼津市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	435	1,630	-	-	-	2,065
経営耕地面積	305	1,126	179	937	10	1,431
遊休農地面積	33	37	4	33	0	70
農地台帳面積	552	2,145	1438	707	-	2,697

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,699
自給的農家数	666
販売農家数	1,033
主業農家数	320
準主業農家数	213
副業的農家数	500

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,007
女性	1,011
40代以下	251

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	164
基本構想水準到達者	208
認定新規就農者	2
農業参入法人	9
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	29	29	2	1	0	4	7	36
認定農業者	-	1	1	0	0	2	3	4
女性	-	1	0	0	0	2	2	3
40代以下	-	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	-	10
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	1
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	22	22	10

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,090 ha	1,045 ha	50.00 %
課 題	借り手は優良農地を求めている。 出し手は貸した農地の確実な返還を懸念している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1052.4 ha	1,053.2 ha	17.0 ha	100.08 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携し、出し手・借り手の情報及び提供を行う。
活動実績	関係機関と随時連携し、出し手・借り手の情報及び提供を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理事業などを実施し、担い手への農地集積が進んだ。
活動に対する評価	関係機関と順調に調整を図ることができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	2 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	3 ha
課題	新規参入するにあたり、農業経営が安定していないので難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
1 経営体	2 経営体	200 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
2 ha	3 ha	150 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	JA等の関係機関と連携し、新規参入を促す。
活動実績	JA等との会議の際に新規参入希望者の情報交換を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	関係機関と連携し、目標を達成することができた。
活動に対する評価	関係機関と有益な情報交換を行うことができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A) 2,156 ha	遊休農地面積(B) 66.44 ha	割合(B/A×100) 3.08 %
課 題	農業者の高齢化、農地に対する所有者の認識不足、地域との繋がりの希薄化、茶価の低迷、さらには急傾斜地等地形的な問題が、遊休農地の発生原因となり、解消を阻んでいる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標① 8 ha	解消実績② 4 ha	達成状況(②/①×100) 48.79 %
---------------	---------------	--------------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	40 人	7月～8月
農地の利用意向調査	調査実施時期:	12月～1月	各農業委員による事前調査を実施した後、農業委員及び農業委員会事務局職員で一斉に現地調査を行う。	
その他の活動	遊休農地への指導を随時実施。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		40 人	7月～9月	9月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	1月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 139 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: 8.5 ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動	遊休農地への指導を随時実施。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成できるよう所有者への指導を強化していく。
活動に対する評価	法に基づく調査以外に随時指導は行っている。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,090 ha	1.88 ha
課 題	農地所有者や転用事業者への指導にあたり、法の趣旨を理解してもらうのが困難なケースがある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.00 ha	1.88 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用防止の広報活動 違反転用者に対する指導 現地調査、農地パトロールによる監視活動
活動実績	違反転用防止の広報活動 違反転用者に対する指導 現地調査、農地パトロールによる監視活動
活動に対する評価	上記活動に対し、違反転用の減少には繋がっていない。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 30 件、うち許可 30 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員、農業委員会事務局職員による現地調査・内容確認を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農地部会において事務局が申請内容を説明し、現地調査等の事前調査の結果を報告し、許可の可否を審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	30 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	定例会議事録を作成し、閲覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 298 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員、農業委員会事務局職員による現地調査、内容確認を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農地部会において事務局が申請内容を説明し、現地調査等の事前調査の結果を報告し、許可の可否を審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	定例会議事録を作成し、閲覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35 日	処理期間(平均)	35 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		10 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	平成29年度中に法人登記した2法人につき、1事業年度めの決算期を迎えていないため未提出となっている。	
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 80 件 公表時期 平成30年 2月
		情報の提供方法: 窓口での資料配布、農業委員会だよりへの掲載
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 219 件 取りまとめ時期 平成30年 3月
		情報の提供方法: 市政報告書、農業委員会のあらまし掲載
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,697 ha
		データ更新: 随時
		公表: なし
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
----------------	-----------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口での閲覧

※いずれかに○を記入し、「その他の方法で公表している」に○を付けた場合は公表方法を記入する

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

※いずれかに○を記入し、「その他の方法で公表している」に○を付けた場合は公表方法を記入する